

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第94期) 至 平成28年3月31日



(E04323)

第94期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ア サ ガ ミ 株 式 会 社

目 次

頁

第94期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第94期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	42, 672, 806	44, 345, 538	45, 787, 858	46, 756, 812	45, 783, 273
経常利益 (千円)	1, 023, 910	1, 474, 426	1, 699, 148	1, 565, 894	1, 524, 358
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	293, 471	818, 903	724, 525	878, 356	242, 197
包括利益 (千円)	757, 910	1, 137, 607	611, 405	1, 343, 969	263, 950
純資産額 (千円)	10, 976, 317	11, 997, 147	12, 362, 720	13, 640, 621	13, 759, 561
総資産額 (千円)	55, 655, 324	54, 019, 551	53, 087, 698	52, 953, 150	49, 569, 593
1 株当たり純資産額 (円)	767. 10	839. 11	864. 78	955. 08	963. 19
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	20. 73	57. 86	51. 19	62. 07	17. 12
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19. 5	22. 0	23. 1	25. 5	27. 5
自己資本利益率 (%)	2. 8	7. 2	6. 0	6. 8	1. 8
株価収益率 (倍)	15. 4	7. 1	8. 3	6. 5	22. 0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2, 170, 790	2, 772, 679	2, 932, 800	3, 454, 710	1, 631, 610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 395, 707	△340, 377	△787, 049	△1, 346, 466	78, 139
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1, 437, 002	△2, 863, 862	△2, 112, 986	△1, 763, 224	△2, 516, 725
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4, 243, 828	3, 812, 857	3, 846, 442	4, 193, 988	3, 388, 272
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	1, 502 〔506〕	1, 510 〔528〕	1, 540 〔524〕	1, 632 〔701〕	1, 660 〔749〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	21, 451, 383	21, 264, 629	22, 129, 285	22, 518, 481	22, 185, 490
経常利益 (千円)	873, 636	785, 272	1, 223, 680	994, 396	853, 517
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	443, 789	426, 326	574, 417	608, 607	△37, 036
資本金 (千円)	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000
発行済株式総数 (株)	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000
純資産額 (千円)	9, 483, 640	10, 089, 786	10, 422, 284	11, 314, 010	11, 147, 463
総資産額 (千円)	47, 642, 289	46, 455, 034	45, 974, 706	45, 554, 063	42, 277, 181
1 株当たり純資産額 (円)	670. 07	712. 90	736. 46	799. 52	787. 75
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	8. 00 (一)	8. 00 (一)	8. 00 (一)	10. 00 (一)	10. 00 (一)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たりの当期純損失 (△) (円)	31. 35	30. 12	40. 59	43. 01	△2. 62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19. 9	21. 7	22. 7	24. 8	26. 4
自己資本利益率 (%)	4. 9	4. 4	5. 6	5. 6	△0. 3
株価収益率 (倍)	10. 2	13. 5	10. 5	9. 4	—
配当性向 (%)	25. 5	26. 6	19. 7	23. 3	—
従業員数 (名)	440	437	437	440	454

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 当期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫（41,000㎡）深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社）を設立。（現連結子会社）
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫（33,000㎡）お台場国際物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。
	広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成11年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設（23,000㎡）広島ベイサイドフォートを新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
平成19年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。
	株式会社マイプリント（現連結子会社）の株式を取得。
平成21年8月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）
平成24年10月	本社を東京都千代田区丸の内に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕なし

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

〔主な関係会社〕港運輸工業㈱、アサガミ物流㈱

3 P L (サードパーティーロジスティクス) 部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

〔主な関係会社〕ホワイト・トランスポート㈱

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

〔主な関係会社〕㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱、㈱マイプリント

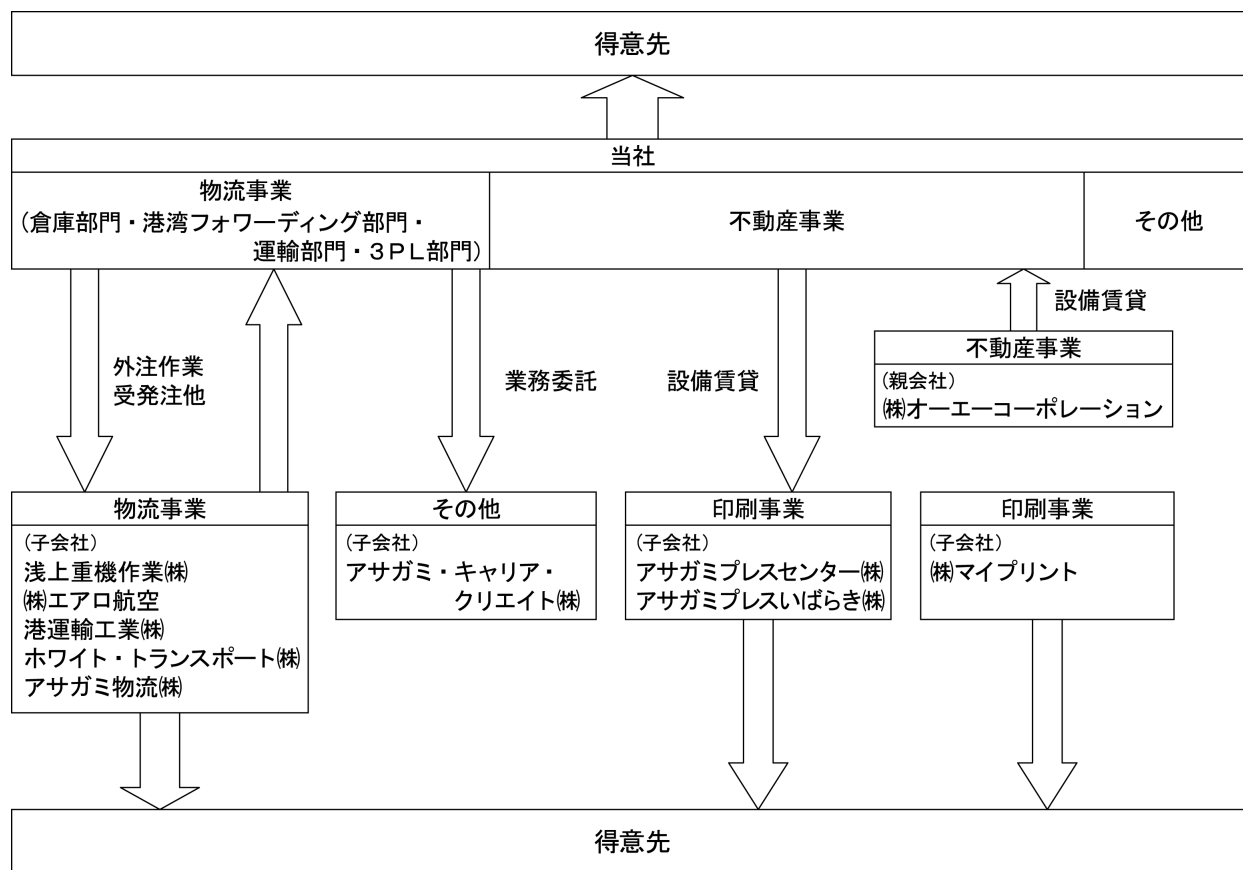
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負を行っております。

〔主な関係会社〕アサガミ・キャリア・クリエイト㈱

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.48		703,250		建物等 の賃借	2
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100				当社の荷役 作業等の受 発注		3
アサガミ・キャ リア・クリエイ ト㈱	東京都 千代田区	10,000	その他	100		67,760		業務請負		2
㈱エアロ航空	東京都 江東区	70,000	物流事業	100		67,500	50,000	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		4
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注		3
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100		80,000				3
ホワイト・トラ ンスポート㈱ (注) 3	石川県 小松市	10,000	物流事業	45				資材配送の 受注		3
アサガミプレス センター㈱ (注) 4	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100					建物等 の賃貸	5
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65					建物等 の賃貸	3
㈱マイプリント (注) 4	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						5

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 貸付金、債務保証は平成28年3月31日現在の金額であります。
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 アサガミプレスセンター㈱及び㈱マイプリントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	アサガミプレスセンター㈱		㈱マイプリント	
主要な損益情報等	① 売上高	5,549,644千円	① 売上高	14,864,989千円
	② 経常利益	193,245千円	② 経常利益	525,979千円
	③ 当期純利益	109,085千円	③ 当期純利益	294,812千円
	④ 純資産額	1,651,001千円	④ 純資産額	2,928,243千円
	⑤ 総資産額	3,224,014千円	⑤ 総資産額	5,397,095千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	908 (63)
不動産事業	5
印刷事業	662 (680)
その他	16
全社(共通)	69 (6)
合計	1,660 (749)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
454名	46歳 1ヶ月	15年 4ヶ月	6,010千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	367
不動産事業	5
その他	13
全社(共通)	69
合計	454

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟)
組合員 116名(平成28年3月31日現在)
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
組合員 185名(平成28年3月31日現在)
- ③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
組合員 133名(平成28年3月31日現在)
- ④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境が引き続き改善したものの、個人消費・生産・貿易額等、様々な経済指標が足踏み状態となり、力強さを欠く状態で推移いたしました。また、テロ等の地政学リスクの高まり、米国の利上げの影響、原油価格の変動による影響等、経営環境の不確実性がますます高まる1年となりました。

物流業界では、燃料単価の下落が一段と進んだものの、依然としてドライバー不足が続くなど厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、全国的にオフィス・物流施設の空室率が低下し、賃料も上昇基調を続けるなど、堅調に推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷の発行部数が減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,783百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1,679百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は1,524百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

また、特別損失として固定資産売却損928百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は242百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は2,154百万円（前年同期比0.6%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、国内鉄鋼需要を背景とした製鉄関連作業と輸入鋼材の取扱量減少により、売上高は6,695百万円（前年同期比2.0%減）となりました。運輸部門につきましては、スポット輸送の減少および商流の変更により、売上高は10,803百万円（前年同期比8.4%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,466百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は21,120百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は燃料費減少が寄与し1,598百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移するも修繕費の増加等により、売上高は3,607百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は1,415百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、婚礼印刷の受注件数減少や新聞印刷の料金改定による減収があるも、年賀印刷のバック商品が販売数増加となり、売上高は22,144百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は684百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(その他)

当事業につきましては、グループ内作業請負事業が大幅に減少となるも売上原価の減少により、売上高は663百万円（前年同期比39.3%減）、セグメント利益は49百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より805百万円減少し、3,388百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,631百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益616百万円、減価償却費1,734百万円、固定資産売却損889百万円、仕入債務の減少額455百万円や法人税等の支払額906百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、78百万円（前年同期は使用された資金1,346百万円）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出1,154百万円、固定資産の売却による収入1,439百万円、長期預り金の返還による支出154百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、2,516百万円（前年同期は使用された資金1,763百万円）となりました。

この主な要因は、長期借入金による収入7,293百万円、長期借入金の返済による支出9,467百万円、社債の償還による支出410百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できないため「業績等の概要」に記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容につきましては変更ありません。

セグメントの名称	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	21,120,043	46.1	△5.0
倉庫部門	2,154,272	4.7	0.6
港湾フォワーディング部門	6,695,544	14.6	△2.0
運輸部門	10,803,947	23.6	△8.4
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	1,466,278	3.2	0.8
不動産事業	3,607,063	7.9	△0.7
印刷事業	22,144,441	48.4	0.4
その他	663,509	1.4	△39.3
計	47,535,057	103.8	△3.0
セグメント間の内部売上	△1,751,784	△3.8	—
合計	45,783,273	100.0	△2.1

(注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
株式会社読売新聞東京本社	4,704,677	10.1	4,394,885	9.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しとしましては、雇用環境が引き続き改善し、家計所得の増加が景気の下支えをすることが期待されます。しかしながら、円高や中国をはじめとする新興国の経済減速が国内景気を押し下げるリスクや原油価格の乱高下等の懸念材料が多く、先行きは非常に不透明な状況となっております。

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り組むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

(1) 顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代とともに変化するお客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め、最高のサービスを提供できるよう努力してまいります。

(2) 安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修を実施し、事故撲滅へ努力してまいります。

(3) 事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、世界各国の経済情勢を注視し、海外事業の拡大も目指してまいります。

(4) 収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化をしてまいります。

(5) 人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わるソフト・ハードの仕組みを構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気動向、原油価格の動向、および顧客の物流政策の方針、不動産事業における市場需給バランスおよび市場動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛（トラック・トレーラ等）を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修や、全車輛に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフを装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取組みを実施しております。しかし、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的な規制等

当社グループは総合物流企業としてさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、土地および建物の時価の下落等により、減損処理を実施する場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人による情報漏洩につながるソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を実施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 売上債権管理

当社グループは、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ3,383百万円減少し、49,569百万円（前年同期比6.4%減）となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれる未収入金が461百万円、投資その他の資産のその他に含まれる不動産賃借保証金が108百万円、長期繰延税金資産が110百万円増加した一方、現金及び預金が805百万円、受取手形及び売掛金が161百万円、商業施設の譲渡等により有形固定資産が2,924百万円、株価の変動等により投資有価証券が242百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,502百万円減少し、35,810百万円（前年同期比8.9%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が454百万円、短期借入金が790百万円、未払法人税等が297百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が193百万円、社債が370百万円、長期借入金が1,103百万円、法定実効税率の変更等により再評価に係る繰延税金負債が144百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、13,759百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは主に、土地再評価差額金が316百万円増加し、その他有価証券評価差額金が162百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ46百万円減少し、1,679百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。これは主に人件費等の増加により販売費及び一般管理費が143百万円増加したことによるものであります。

③ 経常利益

営業外損益は、前連結会計年度より4百万円（純額）増加し、△155百万円（純額）となりました。これは主に支払利息、業務受託手数料の減少によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ41百万円減少し、1,524百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、前連結会計年度より1,092百万円（純額）減少し、△908百万円（純額）となりました。これは主に不動産売却による固定資産売却損が増加したことによるものであります。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ636百万円減少し、242百万円（前連結会計年度比72.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,179,864千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入などを中心とする総額483,071千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の建屋および設備更新などを中心とする総額152,159千円の投資を実施しました。

なお、財務体質（キャッシュ・フロー等）の改善を図るため、以下の重要な設備を売却しております。

会社名（事業所名）	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 （百万円）
提出会社（広島営業所）	広島県安芸郡坂町	土地・建物	平成28年3月31日	2,406

(3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、印刷機器の更新、基幹システムの入替および事務所の改修などを中心とする総額366,511千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事務所の改修および車両の代替購入などを中心とする総額178,123千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	1,577,675	235	7,908,058 (15,542) [4,527]	391	9,486,361	5
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	2,483,890	6,496	— (—) [16,876]	538	2,490,926	27
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	868,504	119	1,444,109 (20,146) [19,540]	10	2,312,744	2

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
 4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,187,232千円であります。
 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アサガミプレス センター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	42,602	625,403	12,400 (2,182)	71,959	752,365	214
(株)マイプリント	本社 (東京都多摩市)	〃	本社 工場他	467,873	92,315	692,035 (4,691)	71,889	1,324,114	385
浅上重機作業(株)	千葉営業 所(千葉県千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	7,985	0	293,954 (4,081)	—	301,939	137
(株)エアロ航空	本社 (東京都江東区)	〃	事務所 ビル他	41,261	—	93,366 (93)	4,947	139,575	23

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	113,649
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	596,880

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	14,180,000	—	2,189,000	△385,299	32,991

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議において資本準備金を385,299千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	9	6	31	3	2	629	680	—
所有株式数 （単元）	—	2,110	26	8,845	90	4	3,073	14,148	32,000
所有株式数 の割合（％）	—	14.91	0.18	62.52	0.64	0.03	21.72	100.00	—

(注) 1 自己株式28,932株は、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に932株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	620	4.37
芝海株式会社	東京都港区海岸2-2-8	504	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	382	2.69
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内3-1-1	213	1.50
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
計	—	10,355	73.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 32,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式932株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	28,000	—	28,000	0.2
計	—	28,000	—	28,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	28,932	—	28,932	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、加えて財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき10円の配当を実施することを決定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日定時株主総会決議	141,510	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	338	458	520	437	433
最低(円)	290	302	333	386	359

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	396	405	415	390	390	395
最低(円)	385	384	386	371	359	373

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)代表取締役社長 昭和54年8月 当社代表取締役相談役 昭和56年8月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役会長 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 株式会社マイプリント 代表取締役会長	平成27年 6月から 2年	98
代表取締役 社長	社長執行役員 営業本部長	木村 健 一	昭和41年3月29日生	昭和63年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成4年11月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員、営業本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社マイプリント 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社 代表取締役	同上	136
代表取締役 専務	専務執行役員 社長補佐	岩城 静 二	昭和24年2月18日生	昭和46年10月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社 平成11年10月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員 平成15年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成20年7月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、社長補佐、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役社長 アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社 代表取締役	同上	55
取締役		古沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	昭和37年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)代表取締役社長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成22年6月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)特別顧問、現在に至る	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鮫 島 章 男	昭和13年10月9日生	昭和37年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成8年6月 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成20年4月 太平洋セメント株式会社代表取締役会長 平成22年6月 同社相談役 平成24年6月 同社名誉顧問、現在に至る	平成27年 6月から 2年	—
取締役		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 昭和51年11月 同社取締役 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社専務取締役 昭和58年11月 同社代表取締役副社長 昭和60年8月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成8年6月 当社取締役、現在に至る	同上	—
取締役		藤 森 寛 敏	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 JFEエンジニアリング株式会社代表取締役副社長 平成16年7月 JFEミネラル株式会社代表取締役社長 平成19年4月 同社相談役 平成21年4月 同社顧問、現在に至る 平成24年6月 当社取締役、現在に至る	同上	—
取締役		水 越 豊	昭和31年8月29日生	昭和55年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成2年9月 The Boston Consulting Group 入社 平成9年6月 同社ヴァイス・プレジデント 平成16年5月 同社シニア・ヴァイス・プレジデント 平成17年1月 同社日本代表 平成28年1月 同社シニア・パートナー・アンド・マネージング・ディレクター、現在に至る 平成28年6月 当社取締役、現在に至る	平成28年 6月から 1年	—
取締役	専務執行役員 営業副本部長 営業部長 小松支店長	篠 塚 昌 宏	昭和37年6月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年6月 当社市原支店長 平成19年4月 当社営業第一部長 平成19年6月 当社執行役員営業第一部長 平成20年4月 当社執行役員営業部長 平成20年12月 当社執行役員営業部長、市原支店長 平成21年10月 当社執行役員営業部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、営業部長 平成25年10月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、営業部長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、営業部長 平成28年6月 当社取締役兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役社長	同上	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画室長 事業管理部長 情報システム 部長 施設管理室長	野 口 俊 夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部 長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員、経理部 長、人事部長 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長、情報システム部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長 平成24年5月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、施設管理室 長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、情報システ ム部長、施設管理室長、現在に至る	平成27年 6月から 2年	55
取締役	執行役員 資材調達部長	関 根 民 雄	昭和21年11月18日生	昭和45年5月 大崎建運株式会社(合併により現アサ ガミ株式会社)入社 平成15年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調 達部長 平成16年6月 当社執行役員運輸事業部長、安全管 理室長、資材調達部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員、運輸事業部 長、安全管理室長、資材調達部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部 長、安全管理室長、資材調達部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部 長 平成24年5月 当社取締役兼執行役員 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部 長、現在に至る 他の法人等の代表状況 浅上重機作業株式会社 代表取締役 港運輸工業株式会社 代表取締役	平成27年 6月から 2年	4
取締役	執行役員 総務部長 人事部長 秘書室長	石 橋 義 久	昭和27年10月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社秘書室長 平成20年6月 当社執行役員秘書室長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 秘書室長 平成26年4月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 人事部長、秘書室長、現在に至る	同上	3
取締役	執行役員 経理部長 関連事業部長	北 川 敏 行	昭和47年1月8日生	平成10年6月 当社入社 平成20年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社執行役員経理部長、関連事業部 長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、経理部長、 関連事業部長、現在に至る	同上	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金 澤 昭 雄	昭和7年1月19日生	昭和29年4月 国家地方警察本部入庁 昭和63年1月 警察庁長官 平成3年3月 自動車安全運転センター理事長 平成10年3月 全日本指定自動車教習所協会連合会 会長 平成13年6月 当社監査役、現在に至る	平成27年 6月から 4年	—
監査役		濱 本 英 輔	昭和11年7月2日生	昭和36年4月 大蔵省（現財務省）入省 平成3年6月 同省主税局長 平成5年6月 国税庁長官 平成11年10月 日本政策投資銀行副総裁 平成12年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 平成15年11月 株式会社ロッテ副社長 平成16年1月 同社取締役球団社長 平成19年9月 同社顧問、現在に至る 平成24年6月 当社監査役、現在に至る	平成28年 6月から 4年	—
監査役		馬 田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株 式会社）入社 平成12年6月 同社取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成22年4月 JFEホールディングス株式会社代表取 締役社長 平成27年6月 同社相談役、現在に至る 平成28年6月 当社監査役、現在に至る	同上	—
監査役 (常勤)		岡 部 敏 夫	昭和21年9月30日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年7月 当社東京倉庫支店長 平成12年6月 当社執行役員東京倉庫支店長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員、東京倉庫支 店長 平成17年6月 当社常務取締役兼常務執行役員、東 京倉庫支店長 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る	平成25年 6月から 4年	13
計						431

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役北川敏行は、代表取締役会長木村知躬の娘婿で、代表取締役社長木村健一の義弟であります。
- 3 取締役古沢熙一郎、取締役鯨島章男、取締役泉山元、取締役藤森寛敏および取締役水越豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役金澤昭雄、監査役濱本英輔および監査役馬田一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役兼務者を含め平成28年6月28日現在で15名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

現状の体制につきましては、当社は監査役制度を採用し、取締役は13名（うち社外取締役5名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役3名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

イ．会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

〈取締役会〉

取締役会は、取締役13名の内、社外取締役が5名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っていただいております。

〈監査役会〉

監査役会は、監査役4名の内、3名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、内1名は独立役員として指定いたしております。

〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

〈コンプライアンス委員会〉

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取組んでおります。

〈内部統制委員会〉

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため定期的に委員会を開催しております。委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成18年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針について、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことを踏まえて、平成27年5月15日開催の取締役会において、基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理体制の基礎として内部統制に係る規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立し、社長直轄部門である内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

- f 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ会社全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関連会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号、同3号)

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。また、監査役からの指揮命令に関し、同使用人は取締役および他使用人からの指揮命令を受けないものとする。

- h 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号、同5号)

当社および子会社の取締役および使用人等は当社および子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。

また、監査役への情報提供を理由とした不利益な取扱いは行わないものとする。

- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第6号、同7号)

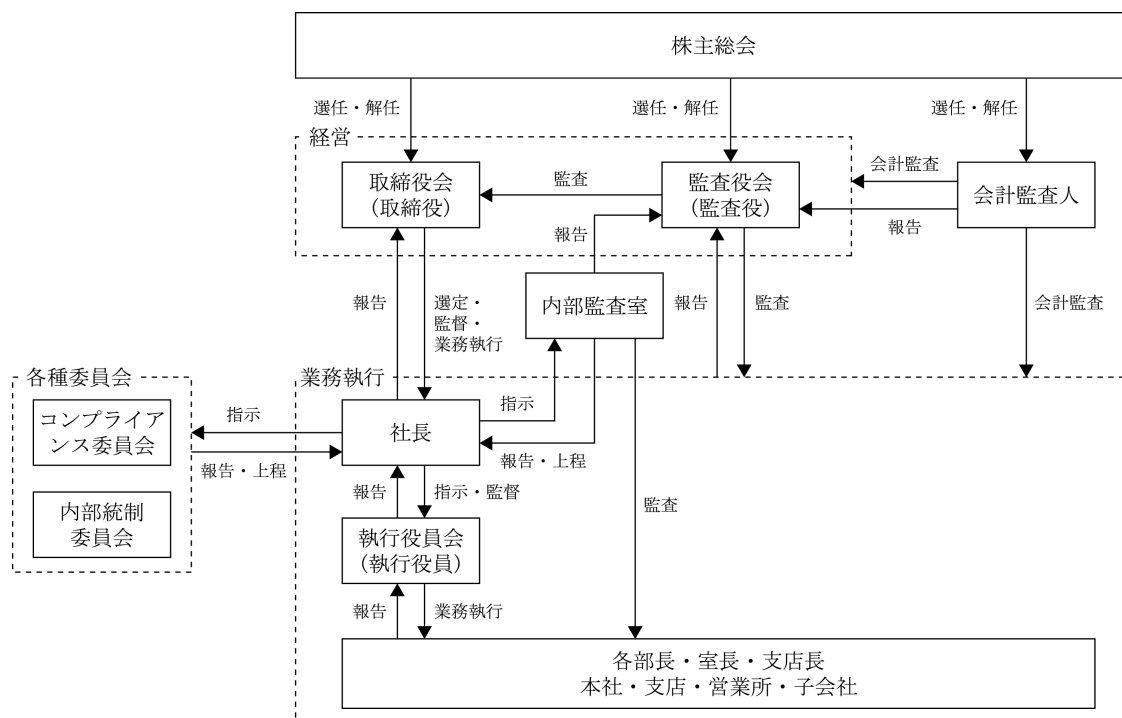
監査役はいつでも必要に応じて、当社および子会社の取締役および使用人等に対して報告を求めることができるものとする。

また、監査役は必要に応じて法律・会計の専門家に相談することができるものとし、その費用を会社に請求できるものとする。会社は当該費用が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用を処理する。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



② 内部監査および監査役監査

内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者3名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、定期的に取り締役に報告し、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。

監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、内部監査室からの定期的な報告を行っております。

内部監査室と会計監査人の相互連携については、内部統制の整備および運用に係る評価に関し、計画立案時およびテスト実施過程における意見交換を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役

社外取締役5名および社外監査役3名との関係については以下のとおりであります。

社外取締役古沢熙一郎氏は、当社の大株主および主要借入先である三井住友信託銀行株式会社の特別顧問であります。

当社と古沢熙一郎氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役鮫島章男氏は、太平洋セメント株式会社の名誉顧問であります。

当社と鮫島章男氏および太平洋セメント株式会社との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役泉山 元氏は、三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

当社と泉山 元氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

なお、当社の代表取締役社長木村健一は、三八五流通株式会社の社外監査役であります。また、当社と三八五流通株式会社との間には取引関係がありますが、業績面における影響は僅少であります。

社外取締役藤森寛敏氏は、J F E ミネラル株式会社の顧問であります。

藤森寛敏氏は、平成15年3月まで当社の大株主であるJ F E スチール株式会社の前身である川崎製鉄株式会社の代表取締役副社長でありました。

当社と藤森寛敏氏およびJ F E ミネラル株式会社との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役水越 豊氏は、The Boston Consulting Group のシニア・パートナー・アンド・マネージング・ディレクターであります。

当社と水越 豊氏およびThe Boston Consulting Group との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役金澤昭雄氏は、元警察庁長官であります。

当社と金澤昭雄氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役濱本英輔氏は、株式会社ロッテの顧問であります。

当社と濱本英輔氏および株式会社ロッテとの間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役馬田 一氏は、J F E ホールディングス株式会社の相談役であります。

馬田 一氏は、平成22年3月まで当社の大株主であるJ F E スチール株式会社の代表取締役社長でありました。

当社と馬田 一氏およびJ F E ホールディングス株式会社との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じご指摘、ご意見をいただける人格、識見、能力を有する方を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めております。また、社外監査役は常勤監査役と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く。)	289,202	204,464	—	—	84,738	8
監査役 (社外監査役は除く。)	15,125	12,300	—	—	2,825	2
社外役員	43,590	42,990	—	—	600	6

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
木村知躬	249,395	取締役	提出会社	117,502	—	—	53,488
		取締役	(株)エアロ航空	7,800	—	—	—
		取締役	アサガミプレスセンター(株)	38,700	—	—	4,515
		取締役	(株)マイプリント	27,390	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
56,975	5	使用人部長としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役全員および監査役全員の報酬額については、株主総会の決議により、それぞれ月間報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、平成18年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内となっております。また、平成7年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	43銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,010,658千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	522,000	554,364	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,073,540	531,939	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	306,234	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	238,537	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	103,746	取引関係の維持
旭硝子株式会社	130,357	102,721	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	70,592	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	35,500	63,687	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	15,391	53,179	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	13,200	21,839	取引関係の維持
株式会社内田洋行	50,000	18,400	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,583	17,471	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	50,000	10,950	取引関係の維持
阪和興業株式会社	11,000	5,368	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	3,706	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	3,380	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	1,850	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	1,050	取引関係の維持
日本テレビホールディングス株式会社	420	840	取引関係の維持
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	208	670	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	313	取引関係の維持

(注) 暁飯島工業株式会社は平成27年3月1日を基準日として普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。
株式会社東京TYフィナンシャルグループは平成26年10月1日付で共同株式移転の方式により株式会社東京都民銀行、株式会社八千代銀行を株式移転完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されたものです。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	522,000	597,690	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	370,755	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,073,540	353,838	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	176,874	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	108,036	取引関係の維持
旭硝子株式会社	136,865	84,308	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	35,500	59,995	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	49,500	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	16,024	42,721	取引関係の維持
株式会社内田洋行	50,000	22,100	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	13,200	13,853	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,583	9,979	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	50,000	7,650	取引関係の維持
阪和興業株式会社	11,000	5,225	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	2,951	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	2,670	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	1,741	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	986	取引関係の維持
日本テレビホールディングス株式会社	420	779	取引関係の維持
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	208	544	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	368	取引関係の維持

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は本橋清彦氏および萩野うたみ氏であり、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士4名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社グループの監査を行っております。なお、審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

⑦ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,385	—	36,385	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,385	—	36,385	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人が開催する新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193,988	3,388,272
受取手形及び売掛金	5,699,128	5,538,049
電子記録債権	600,866	557,026
商品及び製品	79,336	83,033
仕掛品	18,351	19,302
原材料及び貯蔵品	812,168	846,997
繰延税金資産	290,698	307,661
その他	721,012	1,199,057
貸倒引当金	△6,068	△7,065
流動資産合計	12,409,482	11,932,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,677,396	30,633,927
減価償却累計額	※1 △21,670,720	※1 △21,136,861
建物及び構築物（純額）	※3 11,006,675	※3 9,497,066
機械装置及び運搬具	10,876,098	11,091,154
減価償却累計額	※1 △9,423,607	※1 △9,688,794
機械装置及び運搬具（純額）	1,452,491	1,402,359
土地	※3, ※6 20,066,963	※3, ※6 18,760,637
その他	2,227,393	2,223,887
減価償却累計額	※1 △1,127,900	※1 △1,182,593
その他（純額）	1,099,492	1,041,293
有形固定資産合計	33,625,622	30,701,357
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	308,954	329,821
無形固定資産合計	1,427,480	1,448,348
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,517,037	※2, ※3 2,274,579
長期貸付金	821,618	809,324
繰延税金資産	506,595	616,684
退職給付に係る資産	84,216	103,623
その他	1,579,311	1,701,553
貸倒引当金	△18,216	△18,212
投資その他の資産合計	5,490,563	5,487,551
固定資産合計	40,543,667	37,637,256
資産合計	52,953,150	49,569,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,301,630	3,847,022
短期借入金	※3, ※5 8,167,539	※3, ※5 7,376,610
1年内償還予定の社債	410,049	370,049
リース債務	63,207	58,890
未払法人税等	653,700	356,067
賞与引当金	447,421	456,348
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	1,000
その他	2,586,224	2,264,788
流動負債合計	16,631,773	14,730,777
固定負債		
社債	850,851	480,801
長期借入金	※3, ※5 15,272,020	※3, ※5 14,168,439
リース債務	101,440	68,566
繰延税金負債	18,961	3,472
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,687,784	※6 2,542,865
役員退職慰労引当金	1,059,561	1,156,390
退職給付に係る負債	1,443,604	1,474,550
長期預り金	1,060,013	1,010,283
その他	186,517	173,884
固定負債合計	22,680,755	21,079,255
負債合計	39,312,528	35,810,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,780,081	5,706,418
自己株式	△10,594	△10,594
株主資本合計	7,991,477	7,917,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537,970	375,097
土地再評価差額金	※6 5,075,304	※6 5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△89,392	△54,114
その他の包括利益累計額合計	5,523,882	5,712,348
非支配株主持分	125,261	129,398
純資産合計	13,640,621	13,759,561
負債純資産合計	52,953,150	49,569,593

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	46,756,812	45,783,273
売上原価	※1 36,989,013	※1 35,918,302
売上総利益	9,767,798	9,864,970
販売費及び一般管理費		
販売促進費	721,420	626,811
役員報酬	458,527	471,895
給料手当及び賞与	2,708,475	2,716,230
賞与引当金繰入額	165,506	164,223
退職給付費用	158,564	184,747
役員退職慰労引当金繰入額	53,450	97,736
貸倒損失	—	232
貸倒引当金繰入額	3,075	3,168
その他	3,773,322	3,920,537
販売費及び一般管理費合計	8,042,342	8,185,584
営業利益	1,725,456	1,679,385
営業外収益		
受取利息	25,417	24,376
受取配当金	43,550	55,558
業務受託手数料	93,412	63,556
貸倒引当金戻入額	8,127	—
その他	102,962	73,557
営業外収益合計	273,472	217,049
営業外費用		
支払利息	365,294	335,130
社債利息	9,217	6,508
貸倒引当金繰入額	—	1,006
その他	58,521	29,431
営業外費用合計	433,033	372,076
経常利益	1,565,894	1,524,358
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,166	※2 38,873
投資有価証券売却益	527	—
保険解約返戻金	214,698	—
特別利益合計	219,393	38,873
特別損失		
固定資産売却損	※3 20,957	※3 928,146
固定資産除却損	※4 14,533	※4 18,773
その他	—	190
特別損失合計	35,490	947,110
税金等調整前当期純利益	1,749,797	616,121
法人税、住民税及び事業税	826,301	439,026
法人税等調整額	40,895	△72,738
法人税等合計	867,196	366,287
当期純利益	882,601	249,833
非支配株主に帰属する当期純利益	4,244	7,636
親会社株主に帰属する当期純利益	878,356	242,197

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	882,601	249,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,017	△162,872
土地再評価差額金	275,179	141,710
退職給付に係る調整額	39,170	35,278
その他の包括利益合計	※1 461,368	※1 14,116
包括利益	1,343,969	263,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,339,725	256,313
非支配株主に係る包括利益	4,244	7,636

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	4,963,988	△10,289	7,175,689
会計方針の変更による累積的影響額			50,950		50,950
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189,000	32,991	5,014,938	△10,289	7,226,640
当期変動額					
剰余金の配当			△113,214		△113,214
親会社株主に帰属する当期純利益			878,356		878,356
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△304	△304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	765,142	△304	764,837
当期末残高	2,189,000	32,991	5,780,081	△10,594	7,991,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,952	4,800,124	△128,563	5,062,514	124,516	12,362,720
会計方針の変更による累積的影響額						50,950
会計方針の変更を反映した当期首残高	390,952	4,800,124	△128,563	5,062,514	124,516	12,413,671
当期変動額						
剰余金の配当						△113,214
親会社株主に帰属する当期純利益						878,356
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,017	275,179	39,170	461,368	744	462,112
当期変動額合計	147,017	275,179	39,170	461,368	744	1,226,950
当期末残高	537,970	5,075,304	△89,392	5,523,882	125,261	13,640,621

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	5,780,081	△10,594	7,991,477
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189,000	32,991	5,780,081	△10,594	7,991,477
当期変動額					
剰余金の配当			△141,510		△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益			242,197		242,197
土地再評価差額金の取崩			△174,349		△174,349
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△73,663	—	△73,663
当期末残高	2,189,000	32,991	5,706,418	△10,594	7,917,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537,970	5,075,304	△89,392	5,523,882	125,261	13,640,621
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	537,970	5,075,304	△89,392	5,523,882	125,261	13,640,621
当期変動額						
剰余金の配当						△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益						242,197
土地再評価差額金の取崩						△174,349
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,872	316,060	35,278	188,466	4,136	192,603
当期変動額合計	△162,872	316,060	35,278	188,466	4,136	118,939
当期末残高	375,097	5,391,364	△54,114	5,712,348	129,398	13,759,561

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,749,797	616,121
減価償却費	1,739,172	1,734,401
のれん償却額	7,333	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,078	5,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,628	8,927
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40,371	96,828
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56,835	66,950
受取利息及び受取配当金	△68,968	△79,934
支払利息	374,512	341,638
為替差損益 (△は益)	△2,526	△1,259
投資有価証券売却損益 (△は益)	△527	—
固定資産売却損益 (△は益)	16,790	889,272
固定資産除却損	14,533	18,773
保険解約損益 (△は益)	△214,698	—
売上債権の増減額 (△は増加)	82,403	185,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,769	△39,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,086	△455,952
未払消費税等の増減額 (△は減少)	401,194	△190,903
その他	79,657	△404,435
小計	4,194,076	2,790,349
利息及び配当金の受取額	69,037	80,016
利息の支払額	△370,219	△332,604
保険金の受取額	214,698	—
法人税等の支払額	△652,883	△906,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,454,710	1,631,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,080,740	△971,788
有形固定資産の売却による収入	33,392	1,439,746
固定資産の除却による支出	△2,900	△2,476
無形固定資産の取得による支出	△131,747	△182,991
投資有価証券の取得による支出	△43,200	△13,555
投資有価証券の売却による収入	528	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17,224	△130,108
敷金及び保証金の回収による収入	17,352	19,100
貸付けによる支出	△60,000	△153,108
貸付金の回収による収入	107,735	126,277
長期預り金の返還による支出	△260,569	△154,306
長期預り金の受入による収入	60,503	99,992
その他	30,402	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,466	78,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	280,000
長期借入れによる収入	7,025,000	7,293,000
長期借入金の返済による支出	△8,154,305	△9,467,510
リース債務の返済による支出	△56,435	△66,986
社債の償還による支出	△450,049	△410,049
自己株式の取得による支出	△304	—
配当金の支払額	△113,629	△141,679
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,763,224	△2,516,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,526	1,259
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	347,545	△805,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,442	4,193,988
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,193,988	※1 3,388,272

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

浅上重機作業(株)

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

(株)エアロ航空

港運輸工業(株)

アサガミ物流(株)

ホワイト・トランスポート(株)

アサガミプレスセンター(株)

アサガミプレスいばらき(株)

(株)マイプリント

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(株)ネスパ・ディディ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

(非連結子会社)

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(株)ネスパ・ディディ

(関連会社)

日中連運サービス(株)

K2デザイン(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法

その他たな卸資産

主として総平均法

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。

なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ P C B廃棄物処理費用引当金

P C B廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	122,172 千円	122,172 千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	8,914,039千円	7,383,889千円
土地	15,886,772千円	14,649,381千円
投資有価証券	1,373,111千円	1,160,438千円
計	26,173,923千円	23,193,709千円

(注) 上記のほか連結上消去されている子会社株式2,804,202千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	7,906,481千円	6,965,976千円
長期借入金	15,180,312千円	14,031,336千円
計	23,086,793千円	20,997,312千円

4 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)オーエコーポレーション	734,250千円	703,250千円

※5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
実行可能期間付タームローン	4,450,000千円	3,320,000千円
借入実行額	2,450,000千円	3,320,000千円
差引残高	2,000,000千円	－千円

※6 土地の再評価について

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,733,576千円	△918,225千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	(△334,544) 千円	(390,023) 千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	58,398千円	64,871 千円

※2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,079千円	38,873千円
その他	86千円	－千円
計	4,166千円	38,873千円

※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	201,627千円
機械装置及び運搬具	77千円	－千円
土地	20,879千円	726,518千円
計	20,957千円	928,146千円

※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,628千円	14,476千円
機械装置及び運搬具	540千円	136千円
その他 (工具、器具及び備品・リース資産)	203千円	93千円
解体費用	2,900千円	2,476千円
その他(無形固定資産)	9,261千円	1,591千円
計	14,533千円	18,773千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	189,543千円	△256,014千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	189,543千円	△256,014千円
税効果額	△42,525千円	93,141千円
その他有価証券評価差額金	147,017千円	△162,872千円
土地再評価差額金		
税効果額	275,179千円	141,710千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△70,155千円	2,857千円
組替調整額	134,478千円	55,410千円
税効果調整前	64,322千円	58,268千円
税効果額	△25,152千円	△22,989千円
退職給付に係る調整額	39,170千円	35,278千円
その他の包括利益合計	461,368千円	14,116千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,207	725	—	28,932

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加725株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,214	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,510	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,932	—	—	28,932

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,510	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,193,988千円	3,388,272千円
預入期間が3か月超の定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	4,193,988千円	3,388,272千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業における冷蔵冷凍設備や事業用車両（機械装置及び運搬具）および印刷事業における印刷用プリンター（工具、器具及び備品）などであります。

・無形固定資産

印刷事業における印刷用ソフトウェア（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	639,912千円	796,221千円
1年超	2,110,360千円	2,069,630千円
合計	2,750,273千円	2,865,852千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,533,471千円	1,691,155千円
1年超	9,704,400千円	9,389,130千円
合計	11,237,871千円	11,080,285千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて取引先との友好な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

賃借物件において、預託している差入保証金は取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜信用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部資金課が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等は、経理部経理課が行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,193,988	4,193,988	—
(2)受取手形及び売掛金	5,699,128	5,699,128	—
(3)電子記録債権	600,866	600,866	—
(4)短期貸付金	70,000	70,000	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	2,274,473	2,274,473	—
(6)長期貸付金	868,036	896,754	28,717
資産計	13,706,493	13,735,210	28,717
(1)支払手形及び買掛金	4,301,630	4,301,630	—
(2)短期借入金	20,000	20,000	—
(3)社債	1,260,900	1,239,227	△21,673
(4)長期借入金	23,419,559	23,161,730	△257,828
(5)長期預り金	57,516	57,365	△150
負債計	29,059,606	28,779,953	△279,652
デリバティブ取引	—	—	—

長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含み、社債には1年内償還予定の金額を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,388,272	3,388,272	—
(2)受取手形及び売掛金	5,538,049	5,538,049	—
(3)電子記録債権	557,026	557,026	—
(4)短期貸付金	70,000	70,000	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	2,032,014	2,032,014	—
(6)長期貸付金	894,866	914,714	19,847
資産計	12,480,230	12,500,078	19,847
(1)支払手形及び買掛金	3,847,022	3,847,022	—
(2)短期借入金	300,000	300,000	—
(3)社債	850,851	836,100	△14,750
(4)長期借入金	21,245,049	20,975,275	△269,773
負債計	26,242,922	25,958,398	△284,524
デリバティブ取引	—	—	—

長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含み、社債には1年内償還予定の金額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。
- (6) 長期貸付金
同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債、(4) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(4)長期借入金を参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	242,564	242,564

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	1,210,798	1,319,702

差入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,193,988	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,699,128	—	—	—
電子記録債権	600,866	—	—	—
短期貸付金	70,000	—	—	—
長期貸付金	46,418	184,316	218,587	418,713
合計	10,610,402	184,316	218,587	418,713

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,388,272	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,538,049	—	—	—
電子記録債権	557,026	—	—	—
短期貸付金	70,000	—	—	—
長期貸付金	85,542	189,058	221,900	398,365
合計	9,638,891	189,058	221,900	398,365

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
社債	410,049	370,049	245,049	120,049	115,702	—
長期借入金	8,147,539	6,357,278	4,454,868	2,912,887	1,546,987	—
合計	8,577,588	6,727,327	4,699,917	3,032,936	1,662,689	—

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
社債	370,049	245,049	120,049	115,702	—	—
長期借入金	7,076,610	5,439,575	4,309,377	3,150,487	1,269,000	—
合計	7,746,659	5,684,624	4,429,426	3,266,189	1,269,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,150,507	1,333,497	817,009
小計	2,150,507	1,333,497	817,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	123,966	131,013	△7,047
小計	123,966	131,013	△7,047
合計	2,274,473	1,464,511	809,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,718,602	1,112,740	605,861
小計	1,718,602	1,112,740	605,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	313,412	365,326	△51,913
小計	313,412	365,326	△51,913
合計	2,032,014	1,478,066	553,947

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	528	527	—
合計	528	527	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,799,300	8,473,875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,145,875	8,456,975	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。なお、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	782,809		794,885	
会計方針の変更による累積的影響額	△81,015		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	701,793		794,885	
勤務費用	63,680		71,251	
利息費用	3,789		4,292	
数理計算上の差異の発生額	70,155		△2,857	
退職給付の支払額	△44,533		△17,352	
退職給付債務の期末残高	794,885		850,218	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
積立型年金制度の退職給付債務	—		—	
年金資産	—		—	
	—			
非積立型制度の退職給付債務	794,885		850,218	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	794,885		850,218	
退職給付に係る負債	794,885		850,218	
退職給付に係る資産	—		—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	794,885		850,218	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	63,680		71,251	
利息費用	3,789		4,292	
数理計算上の差異の費用処理額	36,616		42,015	
過去勤務費用の費用処理額	20,093		13,395	
確定給付制度に係る退職給付費用	124,179		130,954	

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△20,093	△13,395
数理計算上の差異	33,538	△44,872
合計	13,445	△58,268

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	13,395	—
未認識数理計算上の差異	124,897	80,024
合計	138,293	80,024

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.54%	0.54%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	778,751	564,501
退職給付費用	42,831	256,843
退職給付の支払額	△42,925	△92,602
制度への拠出額	△212,481	△207,032
その他調整	△1,675	△1,002
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	564,501	520,709

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,904,935	1,976,462
年金資産	△1,989,152	△2,080,085
	△84,216	△103,623
非積立型制度の退職給付債務	648,718	624,332
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	564,501	520,709
退職給付に係る負債	648,718	624,332
退職給付に係る資産	△84,216	△103,623
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	564,501	520,709

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	△77,768	—

(4) 退職給付費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	120,600	256,843

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度197,516千円、当連結会計年度159,841千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
(東京港厚生年金基金)		
年金資産の額	35,993,902	39,743,046
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	46,177,301	43,814,077
差引額	△10,243,399	△4,071,031
(東京貨物運送厚生年金基金)		
年金資産の額	107,692,175	117,790,259
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	135,050,371	137,632,060
差引額	△27,358,195	△19,841,800
(東京印刷工業厚生年金基金)		
年金資産の額	93,722,070	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	110,494,298	—
差引額	△16,772,228	—

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
東京港厚生年金基金	6.2%	6.2%
東京貨物運送厚生年金基金	0.1%	0.1%
東京印刷工業厚生年金基金	1.8%	—%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、各制度における残高は以下のとおりであります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
(東京港厚生年金基金)		
過去勤務債務残高	11,908,306	11,132,394
償却方法	残余償却期間13年6ヶ月の元利均等償却	残余償却期間12年6ヶ月の元利均等償却
(東京貨物運送厚生年金基金)		
過去勤務債務残高	23,859,672	22,678,562
償却方法	残余償却期間13年11ヶ月の元利均等償却	残余償却期間12年11ヶ月の元利均等償却
(東京印刷工業厚生年金基金)		
過去勤務債務残高	25,038,994	—
償却方法	残余償却期間17年の元利均等償却	—

当社が加入する「東京港厚生年金基金」及び「東京貨物運送厚生年金基金」は、それぞれ平成26年2月28日開催、平成26年7月11日開催の代議員会において、特例解散の方針が決議されております。これら基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。また一部の連結子会社が加入する「東京印刷工業厚生年金基金」については、平成28年1月22日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。同基金の解散による追加負担費用の発生は見込まれておりません。なお代替の退職金上乗せ制度を平成28年5月より導入しております。

5 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,768千円、当連結会計年度6,598千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	461,111 千円	482,831 千円
貸倒引当金	7,169 千円	7,999 千円
貸倒損失	71,189 千円	67,423 千円
賞与引当金	178,974 千円	176,934 千円
減価償却費	46,025 千円	47,437 千円
未払事業税	54,310 千円	29,494 千円
減損損失	42,899 千円	39,522 千円
役員退職慰労引当金	350,826 千円	360,425 千円
退職給付に係る調整累計額	48,900 千円	25,910 千円
その他	160,272 千円	202,495 千円
繰延税金資産小計	1,421,679 千円	1,440,475 千円
評価性引当額	△292,551 千円	△253,018 千円
繰延税金資産合計	1,129,127 千円	1,187,457 千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△28,188 千円	△32,907 千円
未収還付事業税	— 千円	△5,287 千円
その他有価証券評価差額金	△264,147 千円	△171,005 千円
土地評価差額	△58,458 千円	△57,383 千円
繰延税金負債合計	△350,794 千円	△266,583 千円
繰延税金資産純額	778,333 千円	920,873 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64 %	33.10 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.28 %	16.20 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.60 %	△16.02 %
住民税の均等割等	3.45 %	9.79 %
連結内受取配当金消去	5.22 %	14.85 %
税率変更による影響	3.64 %	5.18 %
その他	0.93 %	△3.65 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.56 %	59.45 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23,290千円、退職給付に係る調整累計額が538千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31,857千円、その他有価証券評価差額金が9,104千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が141,710千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	24,589 千円	24,922 千円
時の経過による調整額	333 千円	337 千円
期末残高	24,922 千円	25,260 千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、原状回復費用の総額は前連結会計年度末53,995千円、当連結会計年度末56,944千円と見積られ、前連結会計年度に帰属する1,152千円、当連結会計年度に帰属する1,881千円を各期の費用に計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は858,779千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は711,819千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	16,311,852	16,036,268
	期中増減額	△275,583	△2,652,029
	期末残高	16,036,268	13,384,239
期末時価		16,796,580	16,297,790

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加要因は賃貸用倉庫内設備の更新(82,014千円)であり、減少要因は不動産売却(36,049千円)及び減価償却費(326,331千円)であります。
当連結会計年度の主な増加要因は賃貸用倉庫内設備の更新(88,102千円)であり、主な減少要因は不動産売却(2,326,702千円)及び減価償却費(330,260千円)であります。
- 3 時価の算定方法
時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,219,946	2,063,786	22,056,510	46,340,243	416,568	46,756,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,134	1,569,364	2,449	1,579,947	676,420	2,256,368
計	22,228,080	3,633,151	22,058,959	47,920,191	1,092,988	49,013,180
セグメント利益	1,501,403	1,570,175	627,140	3,698,719	28,638	3,727,358
セグメント資産	13,941,683	19,972,306	9,754,113	43,668,104	322,612	43,990,716
その他の項目						
減価償却費	737,692	454,610	452,643	1,644,945	918	1,645,864
のれんの償却額	7,333	—	—	7,333	—	7,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535,039	131,828	473,930	1,140,798	—	1,140,798

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,112,791	2,036,560	22,142,457	45,291,810	491,463	45,783,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,251	1,570,502	1,983	1,579,738	172,045	1,751,784
計	21,120,043	3,607,063	22,144,441	46,871,548	663,509	47,535,057
セグメント利益	1,598,179	1,415,474	684,088	3,697,741	49,521	3,747,263
セグメント資産	13,557,094	17,363,881	9,729,567	40,650,543	243,575	40,894,119
その他の項目						
減価償却費	737,736	461,687	431,623	1,631,047	512	1,631,559
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483,071	152,159	366,511	1,001,741	—	1,001,741

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,920,191	46,871,548
「その他」の区分の売上高	1,092,988	663,509
セグメント間取引消去	△2,256,368	△1,751,784
連結財務諸表の売上高	46,756,812	45,783,273

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,698,719	3,697,741
「その他」の区分の利益	28,638	49,521
セグメント間取引消去	11,361	13,169
全社費用（注）	△2,013,262	△2,081,046
連結財務諸表の営業利益	1,725,456	1,679,385

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,668,104	40,650,543
「その他」の区分の資産	322,612	243,575
セグメント間債権の相殺消去	△3,912,440	△3,835,691
全社資産（注）	12,874,873	12,511,166
連結財務諸表の資産合計	52,953,150	49,569,593

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,644,945	1,631,047	918	512	93,308	102,841	1,739,172	1,734,401
のれんの償却額	7,333	—	—	—	—	—	7,333	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,140,798	1,001,741	—	—	147,606	178,123	1,288,404	1,179,864

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	4,704,677	印刷事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	885
							設備の賃借	588,918	前払費用	156,516
							銀行に対する 債務保証	734,250	—	—
							—	—	差入保証金	600,000
							一般管理費	200	—	—
							土地の購入	71,290	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- ③ 土地の購入については、不動産鑑定士による評価額を勘案して合理的に決定しております。

- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	7,686	売掛金	892
							設備の賃借	584,621	前払費用	165,985
									差入保証金	640,000
							銀行に対する 債務保証	703,250	—	—
							一般管理費	6	—	—
							土地・建物の 売却	1,400,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- ③ 土地・建物の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価書により決定しております。なお、譲渡した賃貸不動産は賃借(リースバック)し、第三者へ賃貸しております。当該取引については、市場価格を参考にして一般的条件と同様に決定しております。

- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,143
							資金貸付 貸付利息	21,174	長期貸付金	718,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,143
							資金貸付 貸付利息	20,189	長期貸付金	682,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	木村知躬	—	—	当社代表取締役会長 子会社4社代表取締役会長	(被所有)直接 0.7	土地の購入	土地の購入	19,300	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入については、不動産鑑定士による評価額を勘案して合理的に決定しております。

(注) 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

(株)オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	955.08円	963.19円
1株当たり当期純利益金額	62.07円	17.12円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	878,356	242,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	878,356	242,197
普通株式の期中平均株式数(株)	14,151,660	14,151,068

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	13,640,621	13,759,561
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	125,261	129,398
(うち非支配株主持分)(千円)	(125,261)	(129,398)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,515,360	13,630,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	14,151,068	14,151,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第10回無担保社債	平成24年 9月28日	625,000	375,000 (250,000)	TIBOR 3ヶ月 +0.20	なし	平成29年 9月29日
アサガミ(株)	第11回無担保社債	平成25年 4月3日	595,900	475,851 (120,049)	年0.80	なし	平成32年 3月31日
合計			1,220,900	850,851 (370,049)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
370,049	245,049	120,049	115,702	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	300,000	0.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,147,539	7,076,610	1.29	—
1年以内に返済予定のリース債務	63,207	58,890	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,272,020	14,168,439	1.14	平成29年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,440	68,566	—	平成29年4月～ 平成34年4月
合計	23,604,207	21,672,506	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,439,575	4,309,377	3,150,487	1,269,000
リース債務	19,669	17,771	14,451	9,734

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第94期 連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高(千円)	9,370,206	18,781,160	36,308,749	45,783,273
税金等調整前 四半期(当期) 純利益又は税金等 調整前四半期純損 失(△)(千円)	75,479	△331,934	1,657,946	616,121
親会社株主に帰属 する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期 純損失(△)(千円)	△9,240	△317,330	908,254	242,197
1株当たり 四半期(当期)純 利益金額 又は 四半期純損失金額 (△)(円)	△0.65	△22.42	64.18	17.12

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 (△)(円)	△0.65	△21.77	86.61	△47.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,530	1,427,426
受取手形	776,614	741,782
電子記録債権	600,866	557,026
売掛金	※1 2,510,114	※1 2,470,925
仕掛品	221	—
原材料及び貯蔵品	5,031	3,839
前払費用	298,938	292,465
繰延税金資産	104,956	123,399
その他	261,928	428,837
貸倒引当金	△4,725	△4,465
流動資産合計	6,530,477	6,041,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,780,479	27,766,153
減価償却累計額	※2 △19,851,405	※2 △19,339,422
建物（純額）	※3 9,929,073	※3 8,426,731
構築物	1,719,848	1,605,539
減価償却累計額	※2 △1,148,666	※2 △1,096,065
構築物（純額）	571,182	509,473
機械及び装置	2,094,923	2,003,939
減価償却累計額	※2 △1,769,706	※2 △1,694,651
機械及び装置（純額）	325,217	309,288
車両運搬具	3,283,785	3,463,089
減価償却累計額	※2 △3,043,420	※2 △3,134,658
車両運搬具（純額）	240,364	328,431
工具、器具及び備品	1,102,355	1,092,173
減価償却累計額	※2 △357,298	※2 △363,556
工具、器具及び備品（純額）	745,056	728,616
土地	※3 18,972,971	※3 17,668,449
リース資産	69,411	62,857
減価償却累計額	△31,368	△43,319
リース資産（純額）	38,042	19,538
建設仮勘定	70,084	65,016
有形固定資産合計	30,891,992	28,055,545
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
ソフトウェア	27,817	53,695
その他	6	0
無形固定資産合計	1,146,350	1,172,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,208,928	※3 2,010,658
関係会社株式	※3 3,130,746	※3 3,130,746
出資金	30,185	30,185
長期貸付金	107,364	132,941
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	29,989	25,626
関係会社長期貸付金	147,260	135,260
破産更生債権等	1,981	0
長期前払費用	5,939	8,268
前払年金費用	36,143	48,190
差入保証金	※1 1,010,253	※1 1,115,516
繰延税金資産	50,477	144,411
その他	238,975	241,216
貸倒引当金	△13,001	△14,845
投資その他の資産合計	6,985,243	7,008,176
固定資産合計	39,023,586	36,235,943
資産合計	45,554,063	42,277,181
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,002,990	971,163
買掛金	※1 2,265,107	※1 2,157,797
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 7,731,481	※3, ※5 6,953,476
1年内償還予定の社債	370,049	370,049
リース債務	19,481	15,031
未払金	416,827	349,953
未払費用	213,382	222,414
未払法人税等	220,518	22,906
前受金	266,915	234,576
未成工事受入金	—	474
預り金	98,175	103,773
賞与引当金	170,235	178,491
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	1,000
設備関係支払手形	121,188	12,464
その他	200,302	168,103
流動負債合計	13,098,655	11,761,677
固定負債		
社債	850,851	480,801
長期借入金	※3, ※5 15,180,312	※3, ※5 13,918,836
リース債務	20,877	5,846
再評価に係る繰延税金負債	2,687,784	2,542,865
役員退職慰労引当金	960,201	1,046,006
資産除去債務	24,922	25,260
長期預り金	1,254,853	1,205,116
その他	161,595	143,308
固定負債合計	21,141,397	19,368,040
負債合計	34,240,053	31,129,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	117,526	131,677
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,420,085	3,053,037
利益剰余金合計	3,537,612	3,184,714
自己株式	△10,594	△10,594
株主資本合計	5,749,008	5,396,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489,697	359,987
土地再評価差額金	5,075,304	5,391,364
評価・換算差額等合計	5,565,002	5,751,351
純資産合計	11,314,010	11,147,463
負債純資産合計	45,554,063	42,277,181

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	22,518,481	22,185,490
売上原価	19,530,035	19,334,623
売上総利益	2,988,445	2,850,866
一般管理費		
役員報酬	256,565	259,754
給料手当及び賞与	515,012	503,648
賞与引当金繰入額	44,194	43,881
退職給付費用	39,557	71,550
役員退職慰労引当金繰入額	42,869	86,713
福利厚生費	105,438	103,039
賃借料	194,967	195,758
減価償却費	96,001	103,295
租税公課	54,335	57,041
交際費	212,105	204,150
貸倒引当金繰入額	—	1,094
支払手数料	109,352	112,806
その他	342,863	338,310
一般管理費合計	2,013,262	2,081,046
営業利益	975,182	769,820
営業外収益		
受取利息	6,321	5,984
受取配当金	※1 296,902	※1 328,794
貸倒引当金戻入額	8,582	—
経営指導料	※1 56,964	※1 56,964
その他	40,809	30,973
営業外収益合計	409,579	422,716
営業外費用		
支払利息	336,442	311,993
社債利息	8,524	6,378
貸倒引当金繰入額	—	489
貸倒損失	—	1,980
その他	45,398	18,176
営業外費用合計	390,365	339,019
経常利益	994,396	853,517
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,079	※2 38,857
特別利益合計	4,079	38,857
特別損失		
固定資産売却損	※3 20,957	※3 926,702
固定資産除却損	※4 703	※4 13,381
特別損失合計	21,661	940,084
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	976,815	△47,709
法人税、住民税及び事業税	327,604	29,830
法人税等調整額	40,603	△40,503
法人税等合計	368,207	△10,672
当期純利益又は当期純損失 (△)	608,607	△37,036

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	11,367,552	58.2	10,957,069	56.7
II 労務費	3,083,257	15.8	3,316,901	17.1
III 経費	5,079,226	26.0	5,060,652	26.2
売上原価	19,530,035	100.0	19,334,623	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	106,205	2,936,013	△10,289	5,253,920
当期変動額						
剰余金の配当			11,321	△124,535		△113,214
当期純利益				608,607		608,607
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得					△304	△304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	11,321	484,071	△304	495,088
当期末残高	2,189,000	32,991	117,526	3,420,085	△10,594	5,749,008

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	368,239	4,800,124	5,168,364	10,422,284
当期変動額				
剰余金の配当				△113,214
当期純利益				608,607
土地再評価差額金の取崩				—
自己株式の取得				△304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,458	275,179	396,638	396,638
当期変動額合計	121,458	275,179	396,638	891,726
当期末残高	489,697	5,075,304	5,565,002	11,314,010

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	2,189,000	32,991	117,526	3,420,085	△10,594	5,749,008
当期変動額						
剰余金の配当			14,151	△155,661		△141,510
当期純損失（△）				△37,036		△37,036
土地再評価差額金の取崩				△174,349		△174,349
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	14,151	△367,048	－	△352,897
当期末残高	2,189,000	32,991	131,677	3,053,037	△10,594	5,396,111

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	489,697	5,075,304	5,565,002	11,314,010
当期変動額				
剰余金の配当				△141,510
当期純損失(△)				△37,036
土地再評価差額金の取崩				△174,349
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,710	316,060	186,349	186,349
当期変動額合計	△129,710	316,060	186,349	△166,547
当期末残高	359,987	5,391,364	5,751,351	11,147,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	124,003千円	126,912千円
差入保証金	600,000千円	640,000千円
買掛金	225,076千円	205,680千円

※2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	8,902,695千円	7,375,991千円
土地	15,675,921千円	14,355,717千円
投資有価証券	1,373,111千円	1,160,438千円
関係会社株式	2,804,202千円	2,804,202千円
計	28,755,931千円	25,696,350千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	7,731,481千円	6,953,476千円
長期借入金	15,180,312千円	13,918,836千円
計	22,911,793千円	20,872,312千円

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)オーエコーポレーション	734,250千円	703,250千円
浅上重機作業(株)	137,500千円	—千円
(株)エアロ航空	53,000千円	50,000千円
アサガミプレスセンター(株)	155,000千円	—千円
計	1,079,750千円	753,250千円

※5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
実行可能期間付タームローン	4,450,000千円	3,320,000千円
借入実行額	2,450,000千円	3,320,000千円
差引残高	2,000,000千円	—千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経営指導料	56,964千円	56,964千円
受取配当金	256,542千円	290,048千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	999千円	29,875千円
車両運搬具	3,079千円	8,981千円
計	4,079千円	38,857千円

※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－千円	178,261千円
構築物	－千円	22,803千円
車両運搬具	77千円	－千円
土地	20,879千円	725,637千円
計	20,957千円	926,702千円

※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	259千円	51千円
構築物	0千円	11,670千円
機械及び装置	124千円	0千円
車両運搬具	255千円	0千円
工具、器具及び備品	64千円	68千円
その他	－千円	1,591千円
計	703千円	13,381千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,128,274	3,128,274
関連会社株式	2,472	2,472
計	3,130,746	3,130,746

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	5,323 千円	5,912 千円
貸倒損失	71,189 千円	67,423 千円
投資有価証券評価損	24,260 千円	22,977 千円
会員権評価損	19,585 千円	18,549 千円
未払事業税	17,265 千円	— 千円
賞与引当金	66,941 千円	65,275 千円
減価償却費	43,594 千円	45,284 千円
役員退職慰労引当金	315,692 千円	322,111 千円
減損損失	37,438 千円	34,853 千円
繰越欠損金	— 千円	59,731 千円
その他	37,518 千円	19,681 千円
繰延税金資産小計	638,810 千円	661,801 千円
評価性引当額	△237,733 千円	△215,071 千円
繰延税金資産合計	401,077 千円	446,729 千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△11,685 千円	△14,755 千円
未収還付事業税	— 千円	△5,287 千円
その他有価証券評価差額金	△233,957 千円	△158,875 千円
繰延税金負債合計	△245,643 千円	△178,918 千円
繰延税金資産純額	155,434 千円	267,810 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.54%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.98%	—%
住民税均等割等	2.64%	—%
税率変更による差異	3.20%	—%
その他	△0.35%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.69%	—%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,975千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20,847千円、その他有価証券評価差額金が8,872千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が141,710千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,780,479	212,071	2,226,397	27,766,153	19,339,422	808,100	8,426,731
構築物	1,719,848	10,293	124,602	1,605,539	1,096,065	37,528	509,473
機械及び装置	2,094,923	135,904	226,889	2,003,939	1,694,651	151,279	309,288
車両運搬具	3,283,785	272,785	93,481	3,463,089	3,134,658	183,746	328,431
工具、器具及び備品	1,102,355	5,329	15,511	1,092,173	363,556	21,700	728,616
土地（注）	18,972,971 (7,763,089)	93,115 (180,143)	1,397,637 (9,002)	17,668,449 (7,934,230)	—	—	17,668,449
リース資産	69,411	—	6,553	62,857	43,319	18,503	19,538
建設仮勘定	70,084	65,016	70,084	65,016	—	—	65,016
有形固定資産計	57,093,859	794,515	4,161,156	53,727,218	25,671,672	1,220,858	28,055,545
無形固定資産							
借地権	1,118,526	—	—	1,118,526	—	—	1,118,526
ソフトウェア	244,783	41,952	86,133	200,602	146,907	14,482	53,695
その他	244	—	—	244	244	6	0
無形固定資産計	1,363,554	41,952	86,133	1,319,373	147,151	14,489	1,172,221
長期前払費用	5,939	3,905	1,577	8,268	—	—	8,268

（注）土地の当期首残高及び当期末残高の（内書）は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

（注）当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）に減損損失累計額も含まれております。

主な増加内容

（建物）	賃貸倉庫内設備更新工事	113,799	千円
	福利厚生施設取得	19,529	千円
（構築物）	倉庫広告塔改修	7,404	千円
（機械及び装置）	ホイルローダ 4台	59,474	千円
	マグ付き油圧ショベル 1台	40,100	千円
	25tラフタークレーン	28,500	千円
（車両及び運搬具）	3軸トラクタ 5台	75,327	千円
	パワープロベスター	41,080	千円
	放水車	33,000	千円
	3層式ジェットパック車	16,698	千円
	真空吸込式路面清掃車	16,000	千円
（土地）	福利厚生施設取得	84,019	千円

主な減少内容

（建物）	賃貸不動産売却他	2,149,338	千円
（土地）	賃貸不動産売却他	1,397,637	千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円) (注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,727	8,295	—	6,711	19,310
賞与引当金	170,235	178,491	170,235	—	178,491
P C B 廃棄物処理費用 引当金	2,000	—	1,000	—	1,000
役員退職慰労引当金	960,201	86,713	908	—	1,046,006

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名
株式会社オーエーコーポレーション

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月13日関東財務局長に提出。

第94期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第94期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号
(固定資産の譲渡)に基づく臨時報告書 平成28年3月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4
(会計監査人の選任)に基づく臨時報告書 平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、アサガミ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。